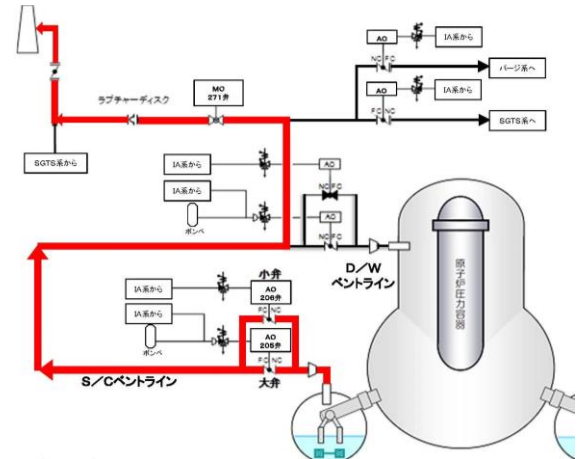


【資料】

川内原発・玄海原発の再稼働になぜ反対するのか！

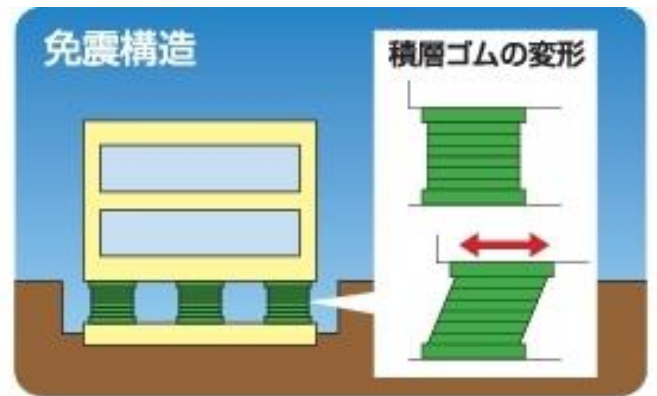
◆川内原発・玄海原発にはフィルター付きベントが無い！

原子炉格納容器の中の圧力が高くなって、破損したりするのを避けるため、放射性物質を含む気体の一部を外部に排出させて圧力を下げる緊急措置がベントです。東京電力の福島第一発電所の原子炉にはベントが付いていて、水蒸気を水の中に潜らせて、排ガス中の放射性物質を有る程度除去しました。原子力規制委員会は、川内・玄海原発は福島原発とは別の設計の加圧水型の炉で、格納容器の大きさが約8倍あり、過酷事故の発生時格納容器の破裂までには幾らか余裕があるという理由で、フィルター付きベント設置に5年間の猶予を認めました。とんでもないことです。ヨーロッパではフィルター付きベントは規制基準で設置が求められており、ほとんどの原発に設置されています。



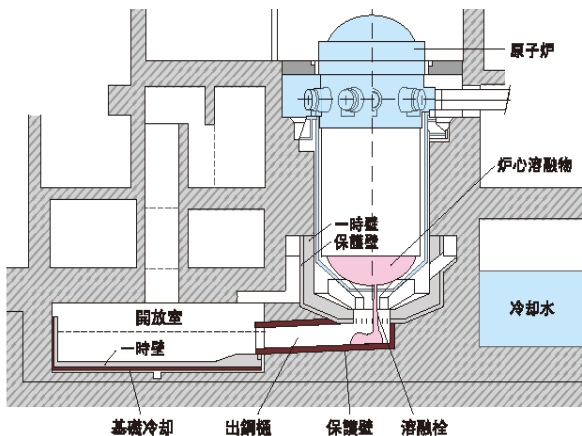
◆川内原発・玄海原発には免震重要棟が無い！

福島第一原発の過酷事故の発生時、新潟県中越沖地震での教訓から、緊急時の対策および通信・電源などの重要設備を集合させた「免震重要棟」を建設していたのでチェルノブイリまでの事故に成りませんでした。免震重要棟は原発の再稼働を行う為には、絶対に必要な設備です。しかし、原子力規制委員会は、原発の再稼働を急ぐために、建設費用と建設時間のかかる免震重要棟設備の設置に5年間の猶予を認めました。川内原発・玄海原発に免震重要棟が無くて再稼働し、免震重要棟の設置前に大事故が起きたらどうするのでしょうか。



免震重要棟

◆新規制基準は世界で最も厳しい安全基準では無い！

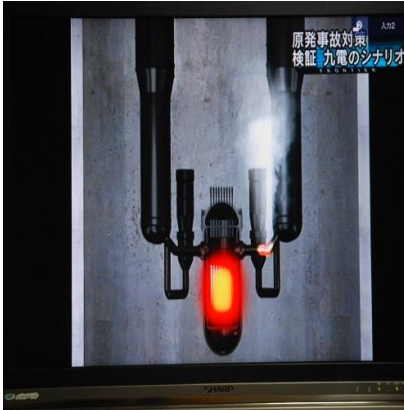


ヨーロッパで使用され始めたコアキャッチャー

チェルノブイリの原発は格納容器が無く、原子炉建屋が爆発し核燃料が野ざらしになり、520万テラベクレル (TBq、テラは1兆を意味する) の放射性物質が飛散したとも言われています。そこで、ヨーロッパではEUR (European Utility Requirement) 規制基準で新設炉は、5層の深層防護としまつまでも土壌を汚染し続けるセシウム137の放散量を30テラベクレルに抑える事に決め、MCCI (溶融炉心コンクリート反応) 対策の為にコアキャッチャーを取り付ける事にしました。

日本では、過酷事故は起こらないとされてきたので、旧規制基準は3層までの設計想定内事故対策しかありませんでしたが、福島第一原発の過酷事故を経験し、日本の新規制基準も第4層の過酷事故防止緩和対策が策定されました。そして、新規制基準は旧基準に比べると、たくさんの安全対策が取り入れられました。しかし、安全対策は付帯設備の強化が中心で、原子炉本体の安全対策はあまり行われませんでした。IAEA（国際原子力機関）はじめ、多くの国外の新規制基準が最も重要視した、メルトダウンの発生時の格納容器破損防止対策を極めて安易なものとししました。

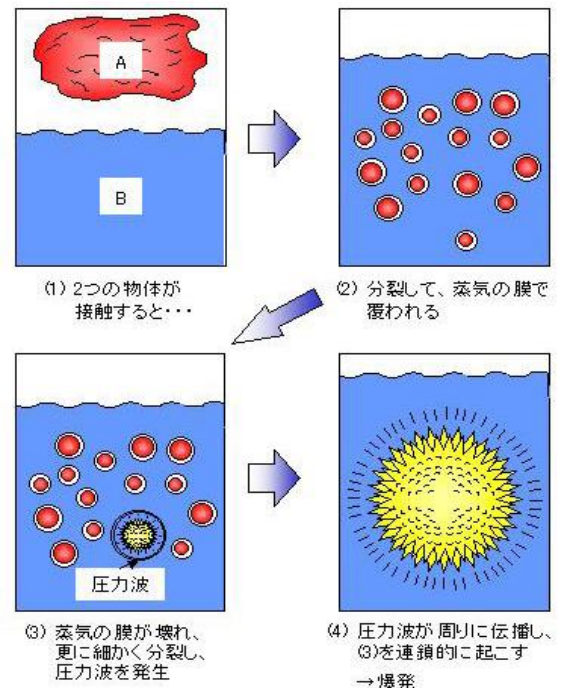
新規制基準は第五十一条の「規則の解釈」で「a）原子炉格納容器下部注水設備を設置すること。」とし、「有効性評価に関する審査ガイド」で「メルトダウンの発生時格納容器に落下した熔融炉心は大量の緊急貯水で冷却対策をしても良い」と示唆（しさ）しました。



配管破断による過酷事故発生 原子力コンサルタント佐藤暁氏による説明 福島のガス爆轟（ばくごう）破壊

九州電力は、再稼働申請書で「原子炉の重要な配管が破断し、全電源が停止し、緊急炉心冷却装置が喪失した場合、炉心冷却の手段がなく、核燃料のメルトダウンを放置。格納容器に大量の水を溜めて、熔融核燃料を冷却する」。可搬型ポンプ車の格納容器貯水対策とコアキャッチャー対策とは同じとし、セシウム137の放散量を5.6テラベクレルに押さえられるとして申請しました。原子力規制委員会は、川内原発の審査書でこれを承認しました。

海外の新規制基準は、格納容器に大量の水を貯めると水蒸気爆発により格納容器が爆発消失の可能性が有るので、行ってはいけないとし、コアキャッチャーの取り付けや原子炉圧力容器のシャワー冷却等様々な対策を制定しています。新規制基準は極めて危険な対策を許しており、世界で最も厳しい安全基準ではありません。



◆これまで原発がなければ電気が足りないという事態は一度もなかった！

●新規制基準対応の改良工事費の3千数百億円（川内原発、玄海原発合わせて）で、400万kW（原発4基分）のガスコンバインド発電（GTCC）が建設できると言われています。二酸化炭素排出量も少なく、原発に比べて格段に低い建設コストで、何より作業員や住民、動植物を被ばくの危険にさらしません。より長期的には再生可能エネルギー等を組み合わせれば、安定的な電力需給を確保でき、雇用も生まれ、地域経済も活性化するでしょう。

◆ 使用済み核燃料は10万年以上、住環境と隔離し、管理する必要がありますが、日本にはそのための最終処分場がありません。

【連絡先】「さよなら原発！福岡」（080-6420-6211 青柳行信）